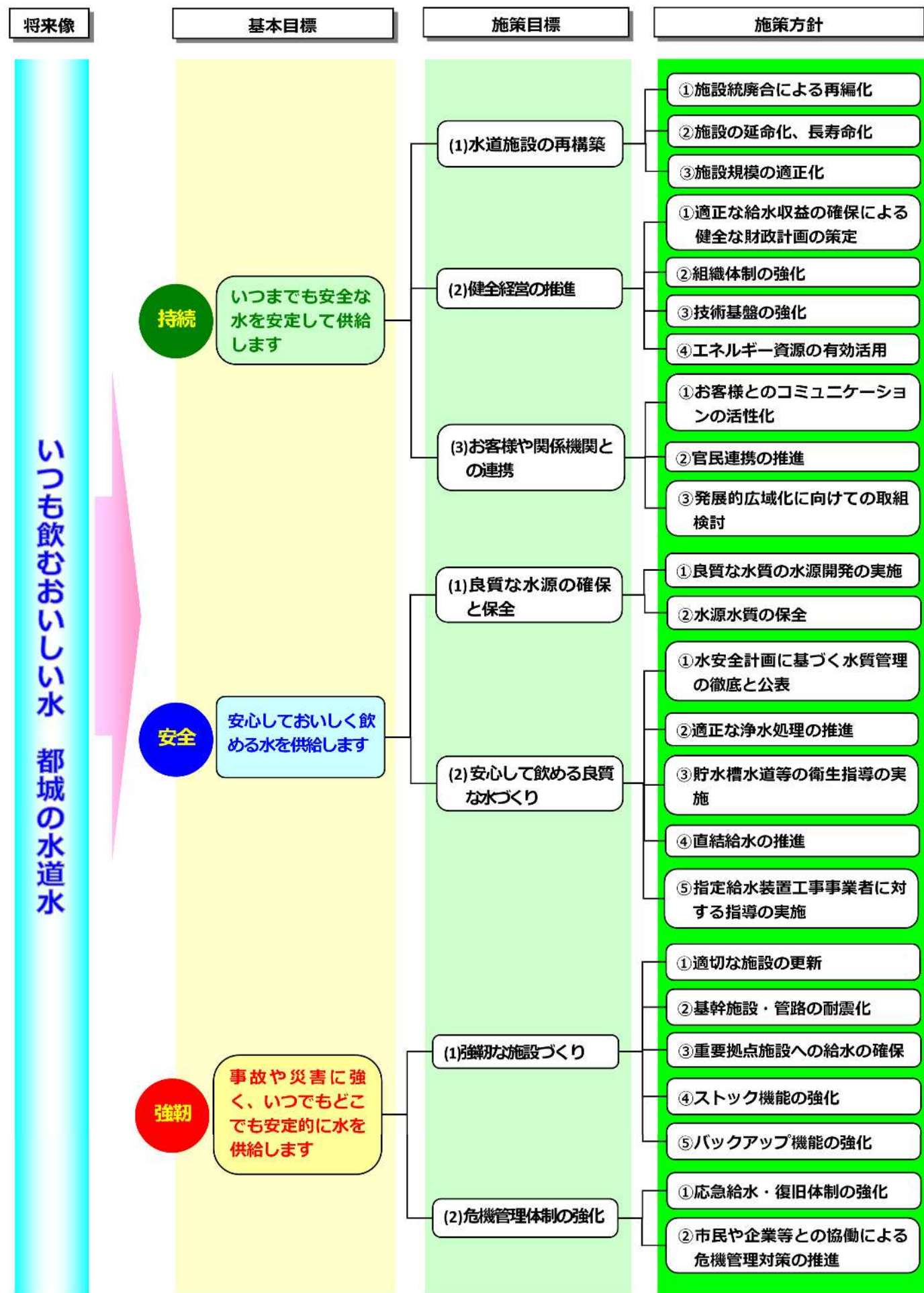


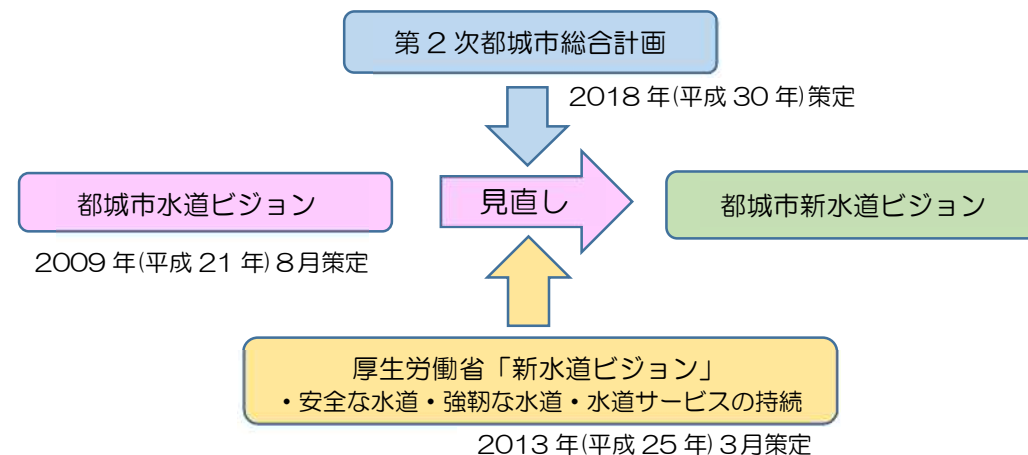


水道ビジョンとは？

都城市の水道の現状と将来見通しを分析・評価し、水道のあるべき将来像について、すべての水道関係者が共通目標を持って、その実現のための具体的な施策や工程を明示したものをいいます。

具体的には、今後の水道に関する重点的な施策目標とその課題に対処するための施策を明示し、それを基に改善するための取組を計画的に実行し、需要者であるお客様のニーズ等に対応した信頼性の高い水道を次世代に継承していくことです。

今回、本市水道事業を取り巻く環境の変化に適切に対応するとともに、厚生労働省の新水道ビジョンとの整合を図り、「第2次都城市総合計画」で描く将来像を実現可能なものとするため、計画の見直しを行うことになりました。



■計画期間： 2019 年度～2040 年度の 22 年間

■都城市の水道事業に関する課題

【持続】	【安全】	【強靱】
水道サービスや運営の持続性が確保されているか	安全で良質な水が供給されているか	非常時でも確実に使えるように水が供給されているか
■運営基盤や技術基盤の強化 ●将来の給水量減少に伴う料金収入減少への対応 ●施設再編整備・更新・高度化のための資金の確保 ●優先順位に基づく老朽化施設の計画的更新 ●既存施設の延命化方策 ●水需要に応じた施設整備規模適正化の検討 ●更新を考慮した施設能力の確保 ●官民連携の推進のための取組検討 ●経営効率化を踏まえた新たな経営形態の検討 ●管理の一体化など広域化の検討 ●労働生産性の向上（職員数の適正化） ●技術職員の確保と人材育成 ●熟練職員退職に伴う技術の継承 ●水道施設の維持管理の省力化の検討 ●窓口サービスの充実や情報提供などの顧客サービスの向上 ●省エネルギー対策や建設副産物のリサイクルの充実 ●再生可能エネルギー活用の検討	■安全な水の保証と信頼性・満足度の向上 ●水源の有効利用と水源環境の監視 ●良質で安定した新規水源の開発と更新 ●適正な浄水技術の維持・向上 ●安全な飲料水を供給するための体制づくりとして、水安全計画に基づいた原水から給水まで一貫した水質管理の徹底 ●水道施設のセキュリティ管理の強化 ●貯水槽水道への指導・助言体制の充実 ●直結給水の推進	■危機管理への対応の徹底 ●非常時に備えた予備能力の確保とバックアップ対策の強化 ●災害時の緊急給水拠点及び緊急貯水槽の確保 ●優先順位に基づく基幹施設・管路の耐震化 ●管路更新による有収率の向上 ●配水池における緊急遮断弁の設置検討 ●非常時発電設備の充実 ●危機管理マニュアルの見直しとそれに基づく応急体制の整備と訓練の充実 ●応急復旧強化のための資機材の確保

☆都城市の水道事業の規模 2016 年度（H28）末現在

区分	給水人口（人）	給水量（m ³ /日）	
		日平均	日最大
上水道	153,497	50,370	56,110
簡易水道等	8,234	3,356	5,923
計	161,731	53,726	62,033

※簡易水道等は 14 地区の簡易水道と 3 地区の飲料水供給施設の合計です。

都城市新水道ビジョンの全体像

都城市水道事業の将来像

「いつも飲むおいしい水 都城の水道水」

市民の生命を守り、生活や産業を支えていくことを基本に、安全で良質な水道水を供給するとともに、事業の透明性を確保しながら市民から信頼され、満足される水道の構築を目指します。

目標の設定

将来像実現のため、今後 22 年間の基本目標を設定します。また、基本目標に関する各施策について、具体的な目標を数値で設定しています。

今後は、この基本目標と数値目標に向けて事業を推進するとともに、達成度等を検証しながら、事業の改善を図っていきます。

持続

■いつまでも安全な水を安定して供給します

水道事業はお客様からの水道料金で成り立っており、人口減少等に伴い給水収益が減少する中、本市は経営努力により適正な料金で水道水を供給することを基本としています。

そのため、御池及び飛松飲料水供給施設を除く公営の簡易水道事業等との統合、施設統廃合による再編化やアセットマネジメントに基づく更新、施設規模の適正化など水道施設の再構築を進めるとともに、経営の健全化に向けた取組やお客様・関係機関との連携に努め、人口減少社会に対応した持続可能な水道基盤の確立を図ります。また、更なるサービスの向上に努め、お客様の視点に立った水道事業運営を行います。

【施策目標】

- (1) 水道施設の再構築
- (2) 健全経営の推進
- (3) お客様や関係機関との連携

安全

■安心しておいしく飲める水を供給します

安全安心な水道水の供給は、水道事業の重要な責務であり、清らかでおいしい水を供給する必要があります。

このため、お客様にいつまでも安心しておいしく飲める水道水を供給できるよう、良質な水源を確保・保全し、水源水質に応じた適正な浄水処理を行うとともに、水安全計画に基づいて水源から蛇口までの水質管理を徹底して良質な水づくりに努め、水道に対する信頼性・満足度の向上を図っていきます。

【施策目標】

- (1) 良質な水源の確保と保全
- (2) 安心して飲める良質な水づくり

強靱

■事故や災害に強く、いつでもどこでも安定的に水を供給します

水道は市民の生活に不可欠なものであり、水の供給が止まることは、市民生活へ甚大な影響をもたらします。そのため、事故や災害時においても、必要最低限の水の供給が可能となるような水道であることが重要です。

そこで、耐震化計画等に基づき強靱な施設づくり〔ハード対策〕と危機管理体制の強化〔ソフト対策〕を着実かつ計画的に推進し、事故や災害に強く、いつでもどこでも安定的に供給できる水道の実現を目指します。

【施策目標】

- (1) 強靱な施設づくり
- (2) 危機管理体制の強化

主要な数値目標

区分	業務指標名	現況値	目標値		類似団体現況平均値 2014 年度 (H26)
		2016 年度(H28)	2030 年度	2040 年度	
持続	経常収支比率(%)	112.6	110 以上	110 以上	115.2
		水道事業の収益性を表す指標であり、100%以上あることが望ましいとされています。目標値は今後の更新需要や非常時対応のためにも資産維持費を確保し健全経営を持続するため 110%以上を目指します。			
	総収支比率(%)	112.5	110 以上	110 以上	109.4
		水道事業の収益性を表す指標であり、目標値は上記の経常収支比率と同様、健全経営を持続するため 110%以上を目指します。			
安全	配水量 1m ³ 当たり電力消費量(KWh/m ³)	0.46	0.47	0.46	0.47
		省エネルギー対策への取組割合を表す指標であり、減少していくことが望ましいとされています。目標値は施設の統廃合や省エネ機器導入等を考慮して設定しており、2030 年度までは旧簡易水道を統合することにより上昇しますが、その後は減少を図ります。			
	平均残留塩素濃度(mg/L)	0.29	0.30 以下	0.30 以下	0.34
強靱		残留塩素の多少による水道水のおいしさを示す指標であり、「おいしい水の条件」として 0.4mg/L 以下とされています。本市水道事業はそれをクリアする 0.3mg/L 程度で推移していますので、目標値は現状維持を目指します。			
	有機化学物質濃度水質基準比率(%)	1.0	0.5	0.3	0.3
		水道水の安全性に影響のある有機化学物質濃度の比率を表す指標であり、比率が低いほど望ましいとされています。目標値は水源の統廃合等により低下を図ります。			
安全	水源の水質事故数(件)	0	0	0	0
		水源の水質事故は水の供給にとって重大な障害となる場合が多いため、目標値は定期的な水質調査や監視等の対策を講じて、水質事故ゼロを目指します。			
	有収率(%)	88.0	90.5	91.2	89.3
強靱		水道施設を通して供給される水量が、どの程度収益につながっているかを表す指標であり、100%に近いほど良いとされています。将来的には老朽管の更新や漏水調査による改良を進めて、漏水量を減少させ、有収率の向上を図ります。			
	配水池貯留能力(日)	0.76	0.86	0.92	0.85
		給水の安定性、事故などへの対応性を表す指標であり、高い方が望ましいですが、高すぎると水道水の滞留時間が長くなり水質の劣化を生じさせます。目標値は配水池の統廃合等により、類似団体の平均値を上回るようにします。			
強靱	浄水施設の耐震化率(%)	0	45.0	64.0	26.1
		地震災害に対する浄水処理機能の信頼性・安全性を表す指標であり、現況は耐震性のある浄水施設はありません。将来的には施設の統廃合等による浄水場の整備や更新に合わせた耐震化により、目標値の上昇を図ります。			
	配水池の耐震化率(%)	0	36.2	44.4	42.2
強靱		地震災害に対する配水池の信頼性・安全性を表す指標であり、現況は耐震性のある配水池はありません。将来的には浄水施設と同様に、施設の統廃合等による配水池の整備や更新に合わせた耐震化により、目標値の上昇を図ります。			
	基幹管路の耐震化率(%)	28.7	50.0	75.0	56.9
		地震災害に対する導水管・送水管・配水本管の信頼性・安全性を表す指標であり、今後は基幹管路の耐震化を積極的に進め、目標値の上昇を図ります。			

※・現況値は上水道事業のみの値であり、目標値は事業統合により旧簡易水道事業を含んだ値です。

・基幹管路の耐震化率は、耐震管（ダクタイル鋳鉄管耐震継手）と耐震適合管（ダクタイル鋳鉄管 K 型継手、ポリエチレン管融着継手、鋼管溶接継手）の合計の割合です。

・類似団体の現況平均値は、給水人口 10 万～30 万人、水源の種別がダム、表流水、受水以外のその他の水源である全国 45 事業体の 2014 年度(平成 26 年度)の平均値です。